

近年の異常気象をはじめとする地球温暖化の影響は年々大きくなってきており、地球温暖化防止に向けた取り組みは、国際社会の重要な課題となっています。また、COP21におけるパリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して2℃未満に抑えることが掲げられ、人間活動による温室効果ガスの排出量を実質的にはゼロにしていけることが目標となりました。そこで、当社は「小野薬品環境指針」に基づいた環境自主行動計画を定め、事業活動に伴って排出される温室効果ガスの削減に向けて全社的に取り組むとともに、環境に対する企業の社会的責任を認識し、事業活動の全分野において、環境に配慮して活動し、豊かな地球環境実現に向けて努力しています。

## 小野薬品環境指針

- わたしたちは、環境に対する企業の社会的責任を認識し、事業活動のあらゆる分野において環境に配慮した活動を行い、豊かな地球環境実現に向けて努力します。
- 環境関連の法令を遵守するとともに目標と活動計画を設定し、継続的に資源と生物多様性問題を含んだ環境を守る努力をします。
- 事業活動に当たっては、省資源、省エネルギー、リサイクルの推進、廃棄物の減量化、汚染の予防など、環境に配慮し、取り組みます。
- 環境にやさしい“ものづくり”に努め、社会との調和を図ります。
- 全員参加のもとで、環境問題の理解に努め、活動を推進します。

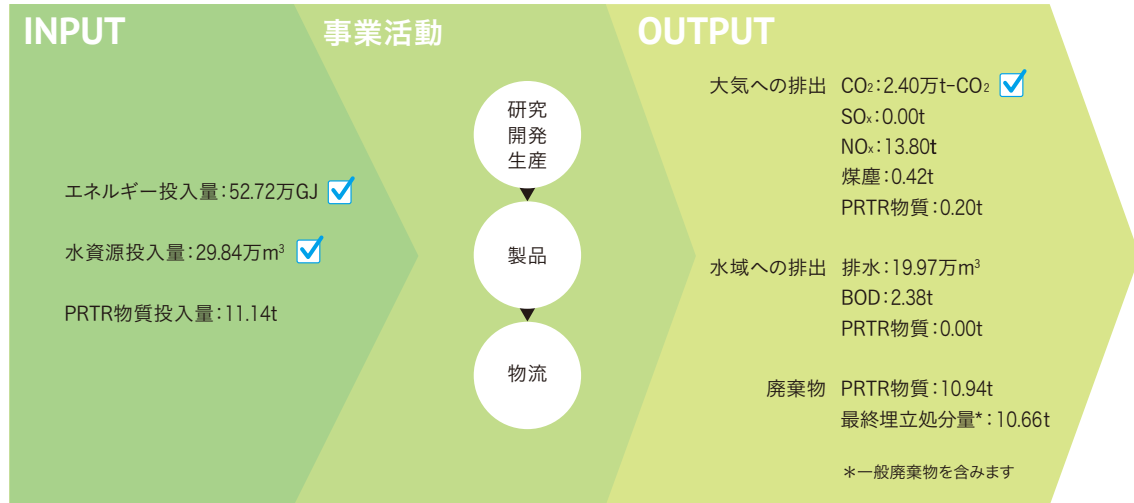
## 環境マネジメント

近年、地球温暖化防止に向けた取り組みは、重要な課題となっています。当社では、環境に対する企業の社会的責任を認識し、事業活動の全分野において環境に配慮して活動し、豊かな地球環境実現に向けて努力しています。以下のように、環境指針に基づいた環境自主行動計画を作成し、具体的な活動内容や数値目標を設定して取り組み、目標に対する結果（進捗状況）について、毎年評価を行っています。

| 項目                | 目標                                                                                         | 2016年度の結果                                                                  |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 低炭素社会<br>実行計画     | 2020年度のCO <sub>2</sub> 排出量を2005年度比で23%削減する<br>※対象範囲は、生産事業所・研究所が排出するエネルギー起源のCO <sub>2</sub> | 2005年度の2.67万tに対して2016年度は2.40万tとなり、2005年度比10.1%の削減                          |
| 化学物質              | PRTR法第1種指定化学物質の環境への排出量抑制                                                                   | 届出化学物質排出量・移動量は11.14tとなり、2015年度の11.39tと比較して2.2%の削減                          |
| 廃棄物の削減            | 2020年度の廃棄物最終埋立処分量を2015年度のレベル以下に抑制                                                          | 最終埋立処分量は、2015年度の12.49tに対し、2016年度は10.66tとなり、14.7 %削減                        |
| 大気汚染や<br>水質汚染防止対策 | 排出基準の遵守を徹底し引き続き環境事故や地域社会からの苦情がないように取り組みを継続                                                 | 大気汚染・水質汚濁ともすべての分析結果において排出基準に適合、地域社会からの苦情ゼロ                                 |
| 環境効率性             | 環境省ガイドラインの遵守                                                                               | ・環境コスト、設備投資、経済効果、環境保全効果の開示<br>・環境効率性の評価を実施<br>・環境効率性は、2005年度と比較し33.2ポイント改善 |
| 地域社会、<br>従業員との関係  | ・地域社会における清掃活動への積極的な取り組み<br>・従業員のメンタルヘルスへの取り組み<br>・労災事故の防止                                  | ・地域社会の清掃キャンペーンや消防活動への参加<br>・労災事故防止活動として市の事業計画に参加<br>・安全衛生に関する啓もう活動や教育を実施   |

## ●環境負荷の全体像(当社と環境の関わり)

INPUT・OUTPUTを毎年把握することによって、環境負荷軽減を図るための目安としています。  
(対象:生産事業所、研究所／ 2016年度)

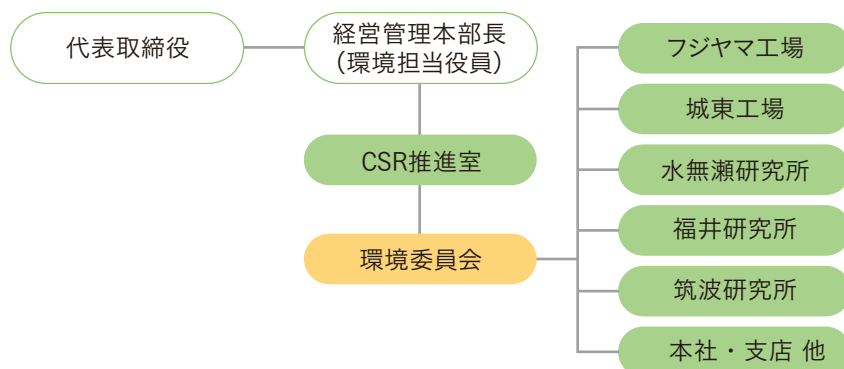


## ●環境マネジメントの推進

推進体制については、経営管理本部長が全社の環境マネジメントを統括し、CSR推進室が運営、各部門の委員で構成された環境委員会が具体的な現場把握と管理推進に当たる環境マネジメント推進体制を整備しています。環境負荷の大きい生産事業所と研究所では、それぞれが小委員会を設置しており、生産事業所では、ISO14000に準拠した環境マネジメントシステムを構築して、環境負荷軽減に向けて継続的に取り組んでいます。

環境に影響を与える原因となる可能性をもつ作業について、各従業員に環境管理上必要な教育訓練を行い、環境リスクの低減に努めています。

また、緊急事態対応のための事故を想定した訓練および実地教育、各種マニュアルの策定により、環境への影響を最小限に留めるよう、体制を整備しています。



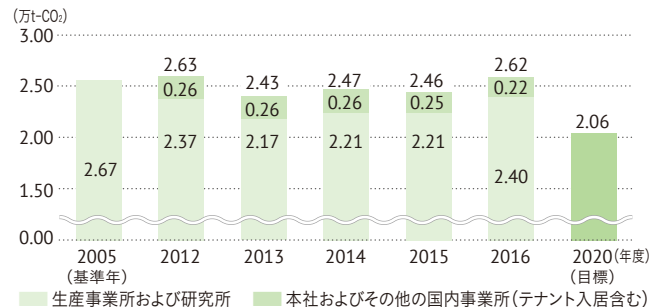
## 継続的な環境保全活動

### ●省エネルギーおよび地球温暖化対策

省エネルギーおよび地球温暖化防止対策を当社の最も重要な環境目標として位置づけ、生産事業所、研究所、オフィスなどすべての事業所で、事業内容に応じた省エネルギー・節電対策に取り組み、環境中期目標「2020年度のCO<sub>2</sub>排出量を2005年度比で23%以上削減(対象範囲は、生産事業所・研究所が排出するエネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量)」達成に向け、事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制に努めています。

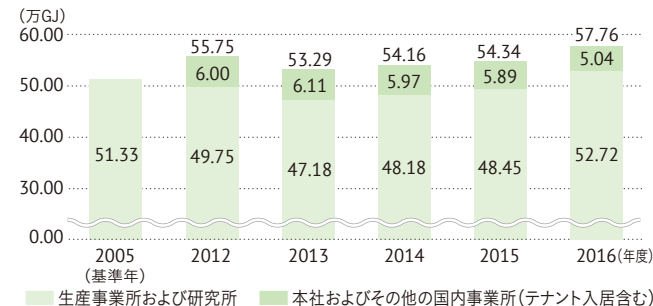
生産事業所、研究所からのCO<sub>2</sub>排出量は、2005年度の2.67万tに対して2016年度は2.40万tで、2005年度比10.1%削減となりました。今後も目標達成に向け取り組みを推進していきます。

#### エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量 ☒



※CO<sub>2</sub>排出量のデータ集計サイト: フジヤマ工場/城東工場/水無瀬研究所/福井研究所/筑波研究所/本社/各支社・支店・営業所等  
CO<sub>2</sub>排出量は、下記の計算方法を用いて算定しています。  
CO<sub>2</sub>排出量=購入電力量(万kWh)×日業連進捗管理係数(1.152t-C/万kWh)×44/12+Σ(燃料使用量×単位発熱量×炭素排出係数×44/12)  
単位発熱量及び炭素排出係数は「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を用いていますが、電力の炭素排出係数は日業連進捗管理係数(2005年度値)を用いています。これは原子力発電所の稼働状況などの外部要因による影響を排除し、当社の取り組みを適正に評価するためです。  
基準年および目標は、生産事業所および研究所の値

#### エネルギー使用量 ☒



※エネルギー使用量のデータ集計サイト: フジヤマ工場/城東工場/水無瀬研究所/福井研究所/筑波研究所/本社/各支社・支店・営業所等

## 1)省エネルギーの取り組み

### ・全社での取り組み

当社は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」の特定事業者として指定を受けており、毎年エネルギー使用量および中長期的な削減計画を経済産業省ならびに厚生労働省に報告しています。全社的な取り組みとしては、クールビズやウォームビズの推進、「2up3down」（上2階、下3階までは階段で移動）の励行、夏期・冬期の節電対策（温水便座・温水機・一部照明の停止）等の活動を行い、エネルギー負荷の低減に努めています。

### ・生産事業所の取り組み

生産事業所では、エネルギー管理標準に基づきエネルギー管理を行っています。また、フジヤマ工場は省エネ法でエネルギー指定事業場として指定を受けており、毎年エネルギー使用量および削減計画を経済産業省ならびに厚生労働省に報告しています。

2016年度の主な活動として、照明設備をLEDに更新しました。また、設備機器の不具合改善や予防保全を進め、不要なエネルギー消費を抑えました。運用面では、蒸気ドレン漏れ調査および不要な箇所への送気停止、照明やエアコンの不要時の消灯および停止を徹底しました。

### ・研究所の取り組み

研究所では、エネルギー管理標準に基づきエネルギー管理を行っています。空調管理として運転スケジュール管理、中間期の外気空調、温湿度設定値の季節に合わせた調整などを実施しました。3拠点とも省エネ法でエネルギー指定事業場として指定を受けており、毎年エネルギー使用量および削減計画を経済産業省ならびに厚生労働省に報告しています。

2016年度の主な活動として、空調用熱源設備や実験室内のエアコンを高効率機器に更新し、また、デスクエリアや実験室、外灯などの照明のLED化を行いました。

### ・その他部門の取り組み

営業部門で、エコドライブの推進を行うとともに、2016年度末には寒冷地仕様車を除く営業車両の90%がハイブリッド車になりました。現在、より燃費の優れた小型車への移行に取り組んでいます。

## 2)温室効果ガス排出削減および電気需要平準化に向けたさまざまな取り組み

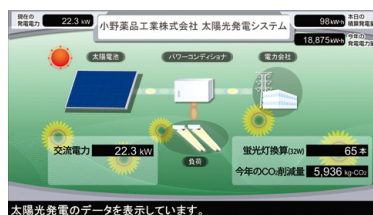
### ・再生可能エネルギーの導入

再生可能エネルギーのひとつである太陽光発電は発電時に温室効果ガスの排出が無いため、温室効果ガス排出削減に大変有効です。

当社では、2003年度に本社ビル、2015年度には水無瀬研究所に太陽光発電設備を導入し運用しています。



水無瀬研究所 太陽光発電パネル



水無瀬研究所 太陽光発電電量集計システム

#### ・燃料転換

燃料を燃焼してエネルギーを得る際に排出されるCO<sub>2</sub>は、同じエネルギー量と比較すると重油・灯油よりも都市ガス・天然ガス(LNG)の方が少ないため、よりクリーンな燃料に転換することが温室効果ガス排出削減につながります。

生産事業所のボイラーについて、都市ガスが供給可能な工場より、重油・灯油から都市ガスへの燃料転換を進めてきました。城東工場は1994年度から、フジヤマ工場は2012年度から、燃料を都市ガスに転換しています。また、整備時に空気比の調整によって燃焼効率を上げ、CO<sub>2</sub>の排出を抑制しています。

研究所では、水無瀬研究所および筑波研究所で、大気汚染対策として以前からボイラー燃料に都市ガスを使用しており、毎年整備時に空気比の調整をして効率の良い燃焼状態を維持することにより、CO<sub>2</sub>排出を抑制しています。また福井研究所では、ボイラー燃料を灯油から天然ガスに転換してCO<sub>2</sub>排出量を削減するために、LNGサテライト設置工事を行い、2013年度から運用しています。

#### ・電気需要平準化

原子力発電所の運転停止に伴い夏期・冬期における電気需給のひっ迫が問題になり、2014年度に施行された改正省エネ法には、夏期・冬期のピーク電力抑制(電気需要平準化)の推進が盛り込まれました。当社では全社的に夏期・冬期の節電対策(温水便座・温水機・一部照明の停止)を実施した他、下記の主要拠点における対策を実施して電気需要平準化を推進しています。

生産事業所のフジヤマ工場では、CGS(コージェネレーションシステム)の常用自家発電機を稼働し、電力会社の供給余力確保に寄与しています。

研究所では、法改正前から氷蓄熱チャラーを用いた夏期の電力のピークシフトを実施している他、冬期の空調用温水製造方法を空冷チャラーから蒸気ボイラーに切替える等、電気需要の平準化に努めています。

#### ・エネルギー監視

省エネルギー・CO<sub>2</sub>排出削減や電気需要平準化を推進するためには、各設備におけるエネルギー使用状況のデータを収集・分析し、負荷を低減・調整していくことが効果的です。監視システムでは、グラフやフロー図などを使い、直感的にもわかりやすい表示を行うことで、データを最大限に活用できます。

生産事業所や研究所では以前からエネルギー使用量を計測していますが、より充実したFEMS(工場エネルギーマネジメントシステム)やBEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)の導入も視野に入れながら、エネルギー監視体制の整備を順次進めています。

### 3)バリューチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量(スコープ3)

当社のバリューチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量(スコープ3)を環境省のガイドラインに従い15のカテゴリーに分け、2014年度分から国内事業所を対象に算出しています。

スコープ3を把握することにより低炭素化社会実現へ向けての指標の一つとしています。

| カテゴリー       | 2015年度<br>排出量(万t-CO <sub>2</sub> ) | 2016年度<br>排出量(万t-CO <sub>2</sub> ) | 算出方法                      | 備考             |
|-------------|------------------------------------|------------------------------------|---------------------------|----------------|
| 購入した製品・サービス | 7.57                               | 9.71                               | 原料、材料等の購入金額に排出係数(※)を乗じて算出 | 対象は生産事業所および研究所 |
| 資本財         | 4.46                               | 2.70                               | 設備投資額に排出係数(※)を乗じて算出       | —              |

| カテゴリー                                    | 2015年度<br>排出量(万t-CO <sub>2</sub> ) | 2016年度<br>排出量(万t-CO <sub>2</sub> ) | 算出方法                                                                                        | 備考                                                                      |
|------------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| Scope1、2に<br>含まれない燃料<br>および<br>エネルギー関連活動 | 0.14                               | 0.15                               | 購入電力量に排出係数<br>(※)を乗じて算出                                                                     | —                                                                       |
| 輸送、配送<br>(上流)                            | 0.03                               | 0.01                               | 当社自社工場および物流<br>センターから配送先までの<br>輸送データに排出係数<br>(※)を乗じて算出                                      | —                                                                       |
| 事業から出る廃棄物                                | 0.04                               | 0.03                               | 排出した産業廃棄物の種<br>類別の重量値に排出係数<br>(※)を乗じて算出                                                     | —                                                                       |
| 出張                                       | 0.18                               | 0.22                               | 出張交通費支給額に排出<br>係数(※)を乗じて算出                                                                  | 対象は、飛行機及び<br>新幹線の利用                                                     |
| 雇用者の通勤                                   | 0.03                               | 0.03                               | 通勤交通費支給額に排出<br>係数(※)を乗じて算出                                                                  | —                                                                       |
| リース資産<br>(上流)                            | 0.33                               | 0.35                               | リース営業車で使用した<br>燃料消費量に排出係数<br>(※)を乗じて算出                                                      | —                                                                       |
| 輸送、配送<br>(下流)                            | 0.37                               | —*                                 | 当社の主要医薬品卸の<br>CSRレポート記載のCO <sub>2</sub><br>排出量に、主要医薬品卸<br>全体の売上高に含まれる<br>当社の売上高割合を乗じ<br>て算出 | *算出時点では当社の主<br>要医薬品卸の2016年度<br>CSRレポートが公開され<br>ていないため2016年度は<br>算出していない |
| 販売した製品の加工                                | 算出していない                            | 算出していない                            | —                                                                                           | 当社は完成品のみを<br>販売している                                                     |
| 販売した製品の使用                                | 算出していない                            | 算出していない                            | —                                                                                           | 医薬品の特性上、製品使<br>用に基づくエネルギー使用<br>がない                                      |
| 販売した製品の廃棄                                | 0.02                               | 0.02                               | 販売した製品の容器と包<br>装の材料別重量に、排出<br>係数(※)を乗じて算出                                                   | —                                                                       |
| リース資産<br>(下流)                            | 0.04                               | 0.03                               | 賃貸している保有資産<br>(建物)の用途別の建物<br>床面積に、排出係数<br>(※)を乗じて算出                                         | —                                                                       |
| フランチャイズ                                  | 算出していない                            | 算出していない                            | —                                                                                           | 当社はフランチャイズ店<br>を運営していない                                                 |
| 投資                                       | 算出していない                            | 算出していない                            | —                                                                                           | —                                                                       |

※環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.2.2)」に記載の値



## ●廃棄物管理

全社において産業廃棄物の最終埋立処分量の削減を推進しています。中間処理後の残渣をマテリアルリサイクル可能な最終処分場に排出し、2016年度の産業廃棄物最終埋立処分量は対前年度比38.9%の0.7tとなりました。今後も最終埋立処分量の削減を推進していきます。

### ・生産事業所の取り組み

生産事業所では、製造から出荷、試験、保管などすべての業務において、各種廃棄物の排出量削減とマテリアルリサイクルを推進しています。また、フジヤマ工場ではゼロエミッション※を推進し、2010年度にリサイクル率100%を達成して以来一貫して継続しています。

### ・研究所の取り組み

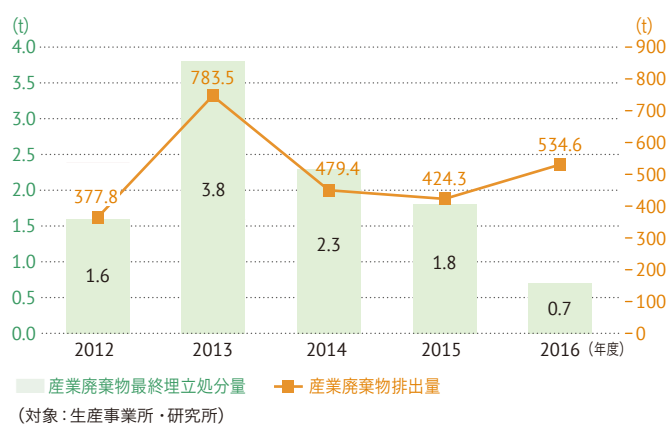
研究所では、廃棄物管理規程や廃棄物分別ルールを定め、適切に分別を行い、再資源化や減量を進めています。また、中間処理場や最終処分委託先を定期的に視察し、当社の産業廃棄物が適正に処理されていることを確認しています。

その他、全ての産業廃棄物の再資源化を目指すため、熱回収認定業者によるサーマルリサイクルを行ったり、最終処分先としてマテリアルリサイクルを行う処分場を採用しています。2016年度においてもゼロエミッション※を達成しており、今後も、ゼロエミッション維持に取り組めます。

### ・その他部門の取り組み

全事業所において、紙類の分別回収を行っています。3種類に分別し、それぞれPPC用紙、トイレトペーパー、ダンボール板紙に再生しています。また、2012年度から各営業所にある営業用資材の在庫を減らすために、営業用資材のオンデマンド印刷を導入しました。この導入により、営業所の資材在庫状況が軽減し、使えなくなった資材の廃棄量を削減しています。

産業廃棄物 排出量及び最終埋立処分量 



※一部有害物質、廃試薬などについて安全確実な処理を優先とし、ゼロエミッションの対象外としています。

※事業活動によって排出される産業廃棄物を再資源化することにより、最終埋立処分率(最終埋立処分量/ 廃棄物発生量)×100を1.0%以下とすること。

## ●大気汚染・水質汚濁

### ・生産事業所の取り組み

生産事業所では、大気汚染防止法、PRTR法、各自治体との公害防止協定など関連法規を遵守し、環境への影響を低減させています。また、関連法規などに基づき、ボイラーやCGS（コジェネレーションシステム）の排ガス・騒音や工場排水の測定を定期的に行い、規制値内の水準を維持しています。

また、PDCAサイクルを事業所内で回し、環境に影響を与える原因となりうる作業について、従業員に環境管理上必要な教育訓練を行い、環境リスクの低減に努めています。

緊急事態の訓練も定期的に行っています。設備機器の異常による高濃度のばい煙の発生、オイルの地中浸透などを想定した予防処置手順に則り、年1回の訓練と、訓練を通じた実地教育を実施しています。

また近年、地球温暖化による異常気象が頻繁に起きているため、それらに起因する事故や緊急事態を想定し、各種マニュアルを策定するとともに、訓練を通して環境への影響を最小限に留めるよう努めています。特に、水質汚濁や土壌汚染につながる事故・緊急事態については、設備のバックアップや増強について検討し、計画的に実施しています。

### ・研究所の取り組み

研究所では、各種法令や自治体の条例、公害防止協定に基づき、ボイラーの排ガスや排水について定期的に分析を行い、規制値以下であることを確認しています。大気汚染対策については、化学物質をスクラバーやフィルターなどによって除去することで大気への排出量を削減しています。また、福井研究所では2014年度より灯油焚きボイラーからガス焚きボイラーに更新したことにより、ボイラーの排ガスに含まれるばいじんと窒素酸化物の排出を削減しました。また、水質汚濁防止については、排水管理規程に基づき、実験で使用する試薬などが含まれる排水は全て回収し、産業廃棄物として適切に処理しています。また、水質汚濁防止法に基づく定期点検を実施し、地下水汚染の未然防止に努めています。

今後も適切な維持管理のもと、公害防止に取り組んでいきます。



## ●化学物質

化学物質の排出については、法令遵守はもとより、人の健康や生態系に影響を与えることを認識し、可能な限り排出抑制に取り組んでいます。

### ・PRTR法への対応

2016年度の活動では、水無瀬研究所、城東工場において、PRTR法第1種指定化学物質の報告を行いました。報告品目および量については、適法、適正に化学物質管理を行っています。

#### PRTR物質の取り扱い

| 物質名      | 届出事業所<br>取扱量 |             |                    | 届出排出量       |             |                    |             |             |                    | 届出移動量       |             |                    |             |             |                    | 届出排出量<br>移動量計 |             |                    |
|----------|--------------|-------------|--------------------|-------------|-------------|--------------------|-------------|-------------|--------------------|-------------|-------------|--------------------|-------------|-------------|--------------------|---------------|-------------|--------------------|
|          |              |             |                    | 大気          |             |                    | 公共水域        |             |                    | 廃棄物含有量      |             |                    | 公共下水道       |             |                    |               |             |                    |
|          | 2015<br>年度※  | 2016<br>年度※ | 2015<br>年度比<br>(%) | 2015<br>年度※ | 2016<br>年度※ | 2015<br>年度比<br>(%) | 2015<br>年度※ | 2016<br>年度※ | 2015<br>年度比<br>(%) | 2015<br>年度※ | 2016<br>年度※ | 2015<br>年度比<br>(%) | 2015<br>年度※ | 2016<br>年度※ | 2015<br>年度比<br>(%) | 2015<br>年度※   | 2016<br>年度※ | 2015<br>年度比<br>(%) |
| アセトニトリル  | 8.48         | 8.29        | 97.7               | 0.13        | 0.20        | 53.8               | 0.00        | 0.00        | —                  | 8.36        | 8.09        | 96.7               | 0.00        | 0.00        | —                  | 8.48          | 8.29        | 97.7               |
| ノルマルヘキサン | 2.90         | 2.85        | 98.2               | 0.05        | 0.00        | 0.0                | 0.00        | 0.00        | —                  | 2.85        | 2.85        | 100.0              | 0.00        | 0.00        | —                  | 2.90          | 2.85        | 98.2               |
| 計        | 11.39        | 11.14       | 97.8               | 0.18        | 0.20        | 111.0              | 0.00        | 0.00        | —                  | 11.21       | 10.94       | 97.5               | 0.00        | 0.00        | —                  | 11.39         | 11.14       | 97.8               |
| ダイオキシン類  | —            | —           | —                  | 0.48        | 0.27        | 56.2               | 0.00        | 0.00        | —                  | 9.12        | 16.75       | 183.6              | 0.00        | 0.00        | —                  | 9.60          | 17.02       | 177.2              |

(※単位：t ダイオキシン類：mg-TEQ)

### ・化学物質の取り扱いについて

当社では原薬の合成工程を有していないこともあり、2016年度のPRTR法第1種指定化学物質の取扱量は11.14tと2015年度に引き続き非常に少ない水準を維持しました。今後も、可能な限り取扱量削減や排出量抑制に取り組んでいきます。

### ・PCBの取り扱いについて

廃棄物の適正管理については、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の公布施行に基づき適正に行っており、年1回、大阪市へポリ塩化ビフェニルPCB廃棄物の保管および処分状況等届出書を提出しています。

| 事業所    | 分類    | 種類     | 台数  |
|--------|-------|--------|-----|
| 城東工場   | 保管    | 蛍光灯安定器 | 552 |
|        | 処分済み※ | コンデンサ  | 6   |
| 水無瀬研究所 | 処分済み※ | コンデンサ  | 2   |

※城東工場は2007年度に、水無瀬研究所は2014年度に処理施設である日本環境安全事業(株)に搬入しました。

## ●グリーン購入

2004年12月より、全社的にコクヨ(株)の@officeという事務用品のインターネット購買のサービスを利用しています。このシステムでは、グリーンマークやエコマークに準拠した環境に配慮した事務用品のラインアップが充実しており、当社においても、これを用いてグリーン調達の推進に注力しています。2016年度の事務用品購買の83%が環境配慮製品になっています。



## ●第三者保証

当社はCSR報告2017で開示する環境情報について信頼性を高めるため第三者保証を受けており、その対象となる情報については  を記載しています。なお、「独立した第三者保証報告書」はP.41に掲載しています。

## 環境効率性 / 環境会計

生産事業所および研究所における環境効率の定量的な評価を可能にするために、環境効率性について評価を行っています。あわせて、環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にして環境会計情報を開示しています。

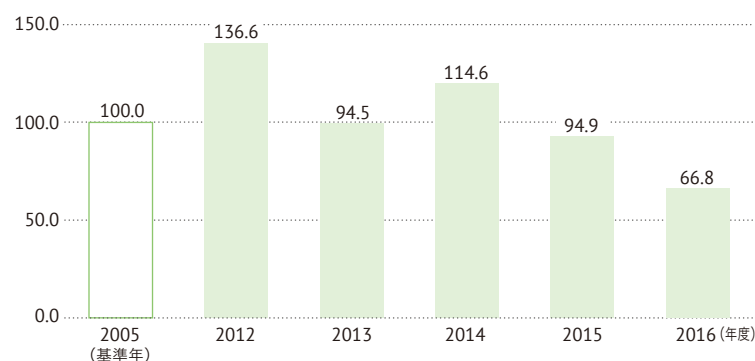
### ●環境効率性の評価

当社は、排出する環境負荷量を、化学物質、地球温暖化、廃棄物、水質、大気の5項目に分類し、それぞれ代表的な環境因子を選び、各排出量を対象年度の売上高で割った値により、環境保全活動で軽減された環境負荷を評価できる指標を開示しています。

2016年度の環境効率性指数は、CO<sub>2</sub>排出量、BOD負荷量、NOX排出量については前年を超える水準となりましたが、売上高が増加したことにより、2005年度と比較して33.2ポイント改善しました。

今後も環境負荷低減に努め、環境効率性指数の改善に取り組みます。

環境負荷指数の評価(2005年度を100とした場合)



## ●2016年度の環境コストと効果

2016年度の主な生産事業所および研究所における環境設備投資は、地球温暖化対策ならびに環境対策によるものです。

### 環境コスト(減価償却費を含む)

(単位:千円)

| 環境コスト分類                                     | 環境コスト   |         | 環境設備投資額 |         |
|---------------------------------------------|---------|---------|---------|---------|
|                                             | 2015年度  | 2016年度  | 2015年度  | 2016年度  |
| 1:公害防止コスト<br>(大気、水質、土壌、地下水、有害化学物質、騒音、振動、悪臭) | 102,270 | 92,158  | 0       | 5,798   |
| 2:地球環境保全コスト<br>(地球温暖化防止コスト、環境保全対策費)         | 347,727 | 351,425 | 527,469 | 532,328 |
| 3:資源循環コスト<br>(廃棄物削減、廃棄物適正処理、資源の効率的利用)       | 100,827 | 93,809  | 0       | 0       |
| 4:管理活動コスト<br>(委員会やISO活動、環境管理に従事した時間やコスト)    | 10,908  | 8,706   | —       | —       |
| 5:研究開発コスト                                   | 211,741 | 159,912 | —       | —       |
| 6:社会活動コスト<br>(事業所および周辺以外の美化緑化推進他)           | 1,098   | 1,114   | —       | —       |
| 合 計                                         | 774,571 | 707,124 | 572,469 | 538,126 |

### 環境保全効果

| 環境パフォーマンス指標              |                                         | 環境負荷増減量 |        | 環境負荷環量 |        |
|--------------------------|-----------------------------------------|---------|--------|--------|--------|
|                          |                                         | 2015年度  | 2016年度 | 2015年度 | 2016年度 |
| 事業エリア内<br>コストに<br>対応する効果 | SOx排出量(t)                               | 0.00    | 0.00   | 0.00   | 0.00   |
|                          | NOx排出量(t)                               | 0.23    | 2.07   | 11.73  | 13.80  |
|                          | 水使用量(万m <sup>3</sup> )                  | -1.17   | 0.30   | 29.54  | 29.84  |
|                          | BOD負荷量(t)                               | -0.56   | 0.46   | 1.92   | 2.38   |
|                          | CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> ) | 81      | 1,868  | 22,137 | 24,005 |
|                          | エネルギー使用量(万GJ)                           | 0.27    | 4.27   | 48.45  | 52.72  |
|                          | 廃棄物総排出量(t)                              | -24.89  | 99.93  | 665.81 | 765.74 |
|                          | 廃棄物最終埋立処分量(t)                           | -0.43   | -1.83  | 12.49  | 10.66  |

### 環境保全に伴う経済効果

(単位:千円)

| 効果の内容               | 経済効果   |        |
|---------------------|--------|--------|
|                     | 2015年度 | 2016年度 |
| 1:省エネ活動に伴う費用削減      | 2,307  | 4,384  |
| 2:リサイクル活動に伴う廃棄物費用削減 | 0      | 0      |
| 3:リサイクルによる回収品売却     | 1,424  | 5,569  |
| 年度計                 | 3,731  | 9,953  |